

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 川鉄情報システム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4832

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawatetsu-systems.com>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩橋 誠

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 宮入 一芳

TEL 03(5665)6300

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	31,189	2.8	1,086	36.4	1,046	38.0
15 年 3 月期	30,344	1.2	1,706	3.1	1,687	4.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	459	49.3	5,857.34		6.3	6.5	3.4
15 年 3 月期	907	4.0	11,556.60		13.4	10.8	5.6

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 78,530 株 15 年 3 月期 78,530 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	円 銭			
16 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	2,800.00	0.00	2,800.00	219	47.8	3.0
15 年 3 月期	2,800.00	0.00	2,800.00	219	24.2	3.1

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	16,025	7,391	46.1	94,123.79
15 年 3 月期	16,015	7,144	44.6	90,981.59

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 78,530 株 15 年 3 月期 78,530 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 株 15 年 3 月期 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	14,100	200	70	0.00		
通 期	33,200	1,540	760	2,800.00	2,800.00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9,677 円 83 銭

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみには全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度末 (15.3.31)	当事業年度末 (16.3.31)	増減	科目	前事業年度末 (15.3.31)	当事業年度末 (16.3.31)	増減	
(資産の部)				(負債の部)				
流動資産	10,339,601	10,996,856	657,255	流動負債	8,009,080	7,733,138	275,941	
1. 現金及び預金	353,665	118,602	235,062	1. 買掛金	2	2,385,694	2,041,729	343,965
2. 受取手形	28,023	4,042	23,980	2. 短期借入金		1,690,000	2,300,000	610,000
3. 売掛金	2	7,757,124	263,720	3. 未払金	2	1,367,621	1,151,502	216,119
4. 仕掛品	1,131,835	1,583,293	451,457	4. 未払費用		1,428,178	1,556,439	128,260
5. 貯蔵品	265,581	352,210	86,628	5. 未払法人税等		521,771	-	521,771
6. 前払費用	336	4,151	3,814	6. 未払消費税等		297,611	309,174	11,563
7. 短期貸付金	-	350,200	350,200	7. 前受金	2	255,631	305,999	50,367
8. 繰延税金資産	533,000	542,000	9,000	8. 預り金		26,403	31,330	4,926
9. その他	13,314	287,231	273,917	9. その他		36,168	36,963	795
貸倒引当金	7,000	2,000	5,000					
固定資産	5,675,423	5,028,869	646,554	固定負債	861,160	901,045	39,885	
1. 有形固定資産	1	2,118,986	1,832,160	286,826	1. 退職給付引当金	861,160	892,512	31,352
(1) 建物	1,629,985	1,418,740	211,244	2. 土地再評価に係る繰延税金負債	3	-	8,532	8,532
(2) 機械装置	44	39	5					
(3) 車両運搬具	68	46	22	負債合計	8,870,240	8,634,184	236,056	
(4) 器具及び備品	49,029	83,571	34,542					
(5) 土地	3	439,858	329,763	110,095				
2. 無形固定資産	1,121,408	960,680	160,727	(資本の部)				
(1) 営業権	36,300	899	35,400	資本金	4	1,390,957	1,390,957	-
(2) 商標権	778	398	380	資本剰余金		1,959,235	1,959,235	-
(3) ソフトウェア	920,399	774,880	145,519	1. 資本準備金		1,959,235	1,959,235	-
(4) ソフトウェア仮勘定	115,285	161,333	46,048	利益剰余金		4,029,831	4,020,958	8,872
(5) 電気通信施設利用権	27,269	1,792	25,476	1. 利益準備金		67,800	67,800	-
(6) 電話加入権	21,376	21,376	-	2. 任意積立金		2,830,000	3,530,000	700,000
				別途積立金		2,830,000	3,530,000	700,000
3. 投資その他の資産	2,435,028	2,236,027	199,000	3. 当期末処分利益		1,132,031	423,158	708,872
(1) 投資有価証券	593,000	604,200	11,200	土地再評価差額金	3	236,430	12,535	248,965
(2) 関係会社株式	432,000	432,000	-	その他有価証券評価差額金		1,190	7,854	6,664
(3) 長期前払費用	573,912	510,089	63,822	資本合計		7,144,784	7,391,541	246,757
(4) 繰延税金資産	278,190	292,654	14,464					
(5) 土地再評価に係る繰延税金資産	3	171,014	171,014					
(6) 敷金・保証金	297,584	304,151	6,567					
(7) 会員権	165,473	98,873	66,600					
(8) その他	37,793	39,038	1,244					
貸倒引当金	113,940	44,980	68,960					
資産合計	16,015,024	16,025,725	10,700	負債資本合計	16,015,024	16,025,725	10,700	

(2)損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (14.4.1～15.3.31)		当事業年度 (15.4.1～16.3.31)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	30,344,460	100.0	31,189,030	100.0	844,569
売上原価	25,171,162	83.0	26,526,772	85.1	1,355,610
売上総利益	5,173,298	17.0	4,662,257	14.9	511,040
販売費及び一般管理費	3,466,457	11.4	3,575,947	11.4	109,490
営業利益	1,706,840	5.6	1,086,309	3.5	620,530
営業外収益	33,776	0.1	41,802	0.1	8,025
1. 受取配当金	16,010		32,073		16,062
2. 受取手数料	4,603		4,751		147
3. 事業売却益	4,003		-		4,003
4. その他	9,158		4,978		4,180
営業外費用	53,572	0.1	81,505	0.2	27,933
1. 支払利息	12,098		12,684		585
2. 固定資産除却損	32,512		45,841		13,329
3. 固定資産売却損	-		15,569		15,569
4. その他	8,960		7,410		1,550
経常利益	1,687,044	5.6	1,046,606	3.4	640,438
特別利益	5,973	0.0	2,145	0.0	3,828
1. 貸倒引当金戻入益	5,973		2,145		3,828
特別損失	11,478	0.1	230,227	0.8	218,749
1. 貸倒損失	-		60,296		60,296
2. 土地建物売却損	-		163,571		163,571
3. 会員権評価損	11,478		6,360		5,118
税引前当期純利益	1,681,540	5.5	818,524	2.6	863,016
法人税、住民税及び事業税	942,000	3.1	207,000	0.6	735,000
法人税等調整額	168,000	0.6	151,546	0.5	319,546
当期純利益	907,540	3.0	459,977	1.5	447,563
前期繰越利益	224,490		212,147		12,343
土地再評価差額金取崩額	-		248,965		248,965
当期末処分利益	1,132,031		423,158		708,872

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	前事業年度	当事業年度
当期末処分利益	1,132,031	423,158
利益処分額		
1. 配当金	219,884 (1株につき2,800円)	219,884 (1株につき2,800円)
2. 任意積立金 別途積立金	700,000	-
次期繰越利益	212,147	203,274

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>「受取配当金」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「受取配当金」及び「受取手数料」はそれぞれ805千円、4,601千円であります。</p> <p>従来、区分掲記しておりました「賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当期より「その他」に含めて掲記することといたしました。なお、当期の「賃貸料」は397千円であります。</p> <p>従来、区分掲記しておりました「賃貸資産関係費」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当期より「その他」に含めて掲記することといたしました。なお、当期の「賃貸資産関係費」は3,896千円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,484,975千円です。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,899,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">251,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">442,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">255,557千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「土地再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 58,603千円 <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 338,050株 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p> <p>5 配当制限 商法第290条第1項6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,190千円です。</p>	売掛金	1,899,191千円	買掛金	251,620千円	未払金	442,335千円	前受金	255,557千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,395,105千円です。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,994,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">168,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">322,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">305,634千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 57,584千円 <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 338,050株 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,854千円です。</p> <p>また、土地再評価差額金12,535千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	1,994,505千円	買掛金	168,750千円	未払金	322,011千円	前受金	305,634千円
売掛金	1,899,191千円																
買掛金	251,620千円																
未払金	442,335千円																
前受金	255,557千円																
売掛金	1,994,505千円																
買掛金	168,750千円																
未払金	322,011千円																
前受金	305,634千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高 12,675,409千円</p>	<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高 13,312,959千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,186,354千円 従業員賞与 484,504千円 退職給付費用 70,021千円 法定福利費 198,028千円 福利厚生費 185,601千円 減価償却費 54,878千円 研究開発費 109,336千円</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は51.7%であります</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,176,748千円 従業員賞与 444,282千円 退職給付費用 122,348千円 法定福利費 196,569千円 福利厚生費 209,668千円 減価償却費 44,398千円 研究開発費 163,748千円</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は48.7%であります</p>
<p>3 研究開発費の総額は、109,336千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>	<p>3 研究開発費の総額は、163,748千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>
<p>4 会員権評価損には貸倒引当金繰入額9,060千円が含まれております。</p>	<p>4 会員権評価損には貸倒引当金繰入額5,760千円が含まれております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,947,293	79,164	3,026,457	取得価額相当額	2,602,504	49,863	2,652,367
減価償却累計額相当額	1,945,878	57,997	2,003,876	減価償却累計額相当額	1,655,976	38,491	1,694,468
期末残高相当額	1,001,414	21,166	1,022,580	期末残高相当額	946,527	11,372	957,899
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			457,067千円	1年以内			406,195千円
1年超			596,244千円	1年超			576,683千円
合計			1,053,312千円	合計			982,879千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			635,474千円	支払リース料			557,954千円
減価償却費相当額			580,481千円	減価償却費相当額			512,009千円
支払利息相当額			43,921千円	支払利息相当額			39,956千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">434,112千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">44,388千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,373千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">267,758千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">99,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">907,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">95,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">95,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">811,190千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	124千円	未払賞与損金算入限度超過額	434,112千円	未払事業税否認額	44,388千円	少額償却資産損金算入限度超過額	50,373千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	267,758千円	会員権評価損否認額	99,350千円	その他	10,895千円	繰延税金資産合計	907,000千円	前払年金費用	95,000千円	その他有価証券評価差額金	810千円	繰延税金負債合計	95,810千円	繰延税金資産の純額	811,190千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">464,235千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18,501千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">58,725千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,279千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">315,575千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">63,706千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">926,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">86,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">91,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">834,654千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	464,235千円	未払事業税否認額	18,501千円	未払社会保険料否認額	58,725千円	少額償却資産損金算入限度超過額	32,279千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	315,575千円	会員権評価損否認額	63,706千円	その他	9,171千円	繰延税金資産合計	926,000千円	前払年金費用	86,000千円	その他有価証券評価差額金	5,346千円	繰延税金負債合計	91,346千円	繰延税金資産の純額	834,654千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	124千円																																																		
未払賞与損金算入限度超過額	434,112千円																																																		
未払事業税否認額	44,388千円																																																		
少額償却資産損金算入限度超過額	50,373千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	267,758千円																																																		
会員権評価損否認額	99,350千円																																																		
その他	10,895千円																																																		
繰延税金資産合計	907,000千円																																																		
前払年金費用	95,000千円																																																		
その他有価証券評価差額金	810千円																																																		
繰延税金負債合計	95,810千円																																																		
繰延税金資産の純額	811,190千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																		
未払賞与	464,235千円																																																		
未払事業税否認額	18,501千円																																																		
未払社会保険料否認額	58,725千円																																																		
少額償却資産損金算入限度超過額	32,279千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	315,575千円																																																		
会員権評価損否認額	63,706千円																																																		
その他	9,171千円																																																		
繰延税金資産合計	926,000千円																																																		
前払年金費用	86,000千円																																																		
その他有価証券評価差額金	5,346千円																																																		
繰延税金負債合計	91,346千円																																																		
繰延税金資産の純額	834,654千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	1.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	2.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	税額控除	4.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																				
法定実効税率	41.9%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																		
住民税均等割	1.0%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																																																		
その他	0.7%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																		
法定実効税率	41.9%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																		
住民税均等割	2.1%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%																																																		
税額控除	4.6%																																																		
その他	0.7%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																		
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.9%であり、当期は流動区分については41.9%、固定区分については40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が9,972千円減少し、当期に費用処理された法人税等調整額の金額が10,000千円増加しております。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については41.9%、固定区分については40.5%であり、当期は流動区分、固定区分ともに40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が19,000千円減少し、当期に費用処理された法人税等調整額の金額が19,000千円増加しております。</p>																																																		

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	90,981円59銭	94,123円79銭
1株当たり当期純利益	11,556円60銭	5,857円34銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
	<p>当期純利益 907,540千円 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る当期純利益 907,540千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株</p>	<p>当期純利益 459,977千円 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る当期純利益 459,977千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株</p>
	(追加情報)	
	<p>当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、適用前と同じであります。</p>	

2. 役員の変動

(ご参考) 本件については平成 16 年 4 月 20 日に発表済みであります。

1. 代表者の変動

該当する事項はありません。

2. その他役員の変動(平成 16 年 6 月 23 日付予定)

(1)昇任予定取締役

常務取締役 南部 正悟 (現 取締役)

常務取締役 谷利 修己 (現 取締役)

(2)新任取締役候補

取締役 畠山 廣造 (現 西日本事業所副所長)

(3)退任予定取締役

専務取締役 坂倉 彰一 (退任後 KIT システムズ(株)代表取締役社長就任予定)

常務取締役 市川 勲 (退任後 アトラス情報サービス(株)取締役就任予定)

(4)新任監査役候補

常勤監査役 戸部 俊一 (現 JFE スチール(株)ソウル事務所主任部員)

(注) 戸部俊一氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第 18 条 1 項に定める社外監査役であります。

(5)退任予定監査役

常勤監査役 小畑 良夫 (退任後 当社顧問就任予定)

(注) 小畑良夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第 18 条 1 項に定める社外監査役であります。